

**問1** 日本国憲法第22条では「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。しかし、感染症法に基づき、感染拡大を防止して社会全体の安全を守るために、特定の感染症に罹患した人へ入院を勧告・指示する措置がとられることがあります。このように、個人の人権が社会全体の利益のために制限される際の根拠となる考え方を何とといいますか。（2022年 熊本公立入試 類似）

1. 公共の福祉                      2. 法の支配                      3. 苦役からの自由                      4. 基本的人権の不可侵性

**問2** 視覚障がい者が盲導犬と同伴してレストランに入店することを断られた事例があり、これを防ぐために現在は法律で補助犬の同伴拒否が禁止されています。こうした取り組みの背景には、すべての人を個人として尊重し、多様な人々が共に暮らせる「共生社会」を実現しようとする憲法の考え方があります。この憲法第13条が、新しい権利の根拠としても重要な役割を果たしている、国民が幸福を求めて活動する権利を何とといいますか。（2026年 青森公立入試 類似）

1. 幸福追求権                      2. 参政権                      3. 社会権                      4. 平等権

**問3** 日本国憲法第25条第2項には、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」という国の責務が記されています。この生存権の考え方にに基づき、現代の日本で行われている施策の説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 和歌山公立入試 類似）

1. 所得が少なく生活に困窮する人々に対し、国が生活費などを支給して最低限の生活を保障する生活保護制度。                      2. 個人の経済活動の自由を最大限に尊重するため、国による所得の再分配や介入を一切行わない市場経済政策。                      3. 国民の生命を維持するため、飲料水の確保や食品の安全管理をすべて民間のボランティア団体に委ねる活動。                      4. 道路や公園などの公共施設の利用を、納税額が多い者のみに限定することで社会全体の利益を調整する制度。

**問4** 日本国憲法第13条に定められた「個人の尊重」と「幸福追求権」に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。（2017年 和歌山公立入試 類似）

1. 社会の変化に伴い、プライバシーの権利などを導き出す包括的な権利として機能している。                      2. 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を具体化した、社会権の中心的規定である。                      3. 国民が政治に参加する権利を保障したものであり、公職選挙法の基礎となっている。                      4. 経済的な自由を保障するものであり、私有財産制を絶対的なものとして認めている。

**問5** 日本国憲法第11条では、基本的人権がどのような性質を持つものとして保障されていますか。最も適切な記述を選びなさい。（2020年 長野公立入試 類似）

1. 現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として与えられる                      2. 法律の定める範囲内において、国家の秩序を乱さない限りで認められる                      3. 公共の利益のために必要がある場合は、天皇の命令によって制限される                      4. 国民が納税や兵役などの義務を果たすことを条件として付与される

**問6** 日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されていますが、個人の権利が他人の権利と衝突する場合、社会全体の利益のために調整が行われることがあります。このように、個人の利益と社会全体の利益を調和させるための原理を何とといいますか。（2023年 愛知公立入試 類似）

1. 公共の福祉                      2. 法の下での平等                      3. 法の支配                      4. 国民主権

**問7** 日本国憲法が保障する刑事手続上の権利のうち、犯罪の疑いをかけられた被疑者や被告人が、自分の権利を守るために専門家による援助を受けることができる権利を何とといいますか。（2020年 広島公立入試 類似）

1. 弁護人依頼権                      2. 黙秘権                      3. 団体交渉権                      4. 裁判を受ける権利

**問8** 国や地方公共団体が持っている情報を国民が手に入れる権利を保障するため、国では「情報公開法」が制定され、地方公共団体でも「情報公開条例」が定められています。このような制度が民主主義社会において必要とされる最大の理由として、最も適切なものはどれですか。（2022年 三重公立入試 類似）

1. 国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため                      2. 個人のプライバシーが他人に知られないように保護するため                      3. 労働者が雇い主に対して適切な賃金を支払うよう要求するため                      4. 裁判によって不当な人権侵害を是正してもらうため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	日本国憲法において基本的人権は最大限に尊重されますが、他者の人権や社会全体の安全と衝突する場合には、一定の合理的な制限を受けることがあります。この調整原理を「公共の福祉」と呼びます。感染症の拡大を防ぐための入院措置は、社会全体の生命を守るという公共の利益を優先するため、個人の移動の自由を制限する具体的な実例の一つです。
問2	<b>答え 1</b> <b>幸福追求権</b>	日本国憲法第13条が定める「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を幸福追求権といいます。社会の変化に伴い、憲法制定時に想定されていなかった新しい権利（プライバシーの権利や環境権など）が必要になった際、この幸福追求権を根拠として認められる場合があります。補助犬同伴の拒否禁止といった共生社会への取り組みも、すべての人が等しく幸福を追求できる社会を作るという、この条文の精神に基づいています。
問3	<b>答え 1</b> <b>所得が少なく生活に困窮する人々に対し、国が生活費などを支給して最低限の生活を保障する生活保護制度。</b>	生存権を具体的に実現するための制度の一つが「社会保障制度」です。生活保護法に基づく生活保護制度は、憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する国民に対して必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。国が積極的に介入して国民の生活を支える「社会権」の考え方が背景にあります。
問4	<b>答え 1</b> <b>社会の変化に伴い、プライバシーの権利などを導き出す包括的な権利として機能している。</b>	幸福追求権は、憲法に個別の規定がない新しい権利（プライバシーの権利、肖像権、自己決定権など）であっても、人間が幸せに生きるために必要であれば、この第13条を根拠に認められるべきであるという包括的な権利として解釈されています。生存権を規定しているのは第25条であり、第13条とは区別されます。
問5	<b>答え 1</b> <b>現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として与えられる</b>	日本国憲法は、基本的人権を人間が生まれながらにして持つ、国家権力でも侵すことのできない権利（自然権）として捉えています。大日本帝国憲法では、人権は「法律の範囲内」という制限付きで認められていたのに対し、現行憲法では「侵すことのできない永久の権利」と明記することで、その保障をより強固なものにしています。
問6	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	日本国憲法第12条や第13条には、国民の自由や権利は「公共の福祉」のために利用する責任があることが記されています。これは、個人の権利が無制限に認められるのではなく、他人の権利を侵害しないよう、また社会全体の幸福が守られるように調整を図るための基準として機能します。
問7	<b>答え 1</b> <b>弁護士依頼権</b>	憲法第34条および第37条に定められた、被疑者や被告人がいかなる場合でも弁護人を依頼することができる権利です。国家という強大な力を持つ捜査機関や検察官に対し、専門的な知識を持つ弁護人の助けを借りることで、自分たちの権利を守り、対等に防御を行うために不可欠な権利とされています。
問8	<b>答え 1</b> <b>国民が国や自治体の意思決定を正しく監視し、政治に参加するため</b>	民主主義を実質的なものにするためには、国民が正しい情報に基づいて政治を評価・判断する必要があります。行政機関が保有している情報を国民が共有できる仕組みを整えることで、行政の透明性が高まり、国民の主権者としての役割を果たすことが可能になります。